



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月15日

上場会社名 株式会社キャリアインデックス
コード番号 6538 URL <https://careerindex.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 板倉広高
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 齋藤武人 TEL 03-5434-7730
定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月13日
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,398	40.8	754	69.0	732	58.5	465	63.2
29年3月期	1,703	31.2	446	91.7	462	98.2	285	88.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	44.81	44.28	22.8	29.2	31.5
29年3月期	29.05	28.58	21.5	28.7	26.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

- (注) 1. 当社は平成28年12月14日に東京証券取引所マザーズ市場へ上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、平成29年1月26日付で普通株式1株につき3株、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,810	2,265	80.6	217.12
29年3月期	2,200	1,819	82.7	175.68

(参考) 自己資本 30年3月期 2,265百万円 29年3月期 1,819百万円

- (注) 当社は、平成29年1月26日付で普通株式1株につき3株、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	577	1	41	2,296
29年3月期	403	136	684	1,761

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期		0.00		5.00	5.00	52	11.2	2.5
31年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

(注) 30年3月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,772	15.6	1,001	32.7	1,001	36.7	610	31.1	58.49

- (注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。詳細は添付資料P2「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	10,445,400 株	29年3月期	10,356,000 株
期末自己株式数	30年3月期	10,604 株	29年3月期	株
期中平均株式数	30年3月期	10,396,527 株	29年3月期	9,823,693 株

(注) 当社は、平成29年1月26日付で普通株式1株につき3株、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表当時において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の不確定要素により、実際の業績と異なる場合がありますのでご了承ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績等の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融緩和等を背景に、企業業績や雇用情勢の改善が続き、緩やかな景気回復基調で推移しました。一方で、米国の政策動向や地政学的リスクなどにより、先行きについては依然として不透明な状況となっております。

雇用情勢におきましては、厚生労働省が発表した平成30年3月の有効求人倍率は1.59倍と高い水準を維持しております。

インターネット関連業界におきましては、「2017年 日本の広告費」(株式会社電通 平成30年2月22日発表)によりますと、予約型広告から運用型広告へのシフトが進んだこと、ユーザー利用端末のモバイル化が進み、動画広告メニューが拡充されたことなどによる結果、インターネット広告媒体費は前年比117.6%の1兆2,206億円となり、継続して拡大しております。

このような環境の下、当社におきましては、顧客とのパートナーシップの強化、新規顧客の開拓及びユーザー獲得の拡大を図るとともに、新規事業の拡大に注力してまいりました。この結果、当事業年度の売上高は2,398百万円(前年同期比40.8%増)となりました。また、営業利益は754百万円(同69.0%増)、経常利益は732百万円(同58.5%増)、当期純利益は465百万円(同63.2%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産残高は2,810百万円となり、前事業年度末に比べ610百万円増加しました。これは主に、現金及び預金残高の増加534百万円、売掛金の増加83百万円などによるものです。

(負債)

当事業年度末における負債の残高は544百万円となり、前事業年度末に比べ163百万円増加しました。これは主に、未払法人税等及び未払消費税等の増加82百万円、未払金の増加71百万円などによるものです。

(純資産)

当事業年度の純資産の残高は2,265百万円となり、前事業年度末に比べ446百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加465百万円、自己株式取得22百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は80.6%(前事業年度末は82.7%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ534百万円増加し、当事業年度末には2,296百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、577百万円(前年同期は403百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益732百万円、未払金の増加68百万円、未払消費税の増加40百万円の収入、法人税等の支払229百万円、売上債権の増加83百万円の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、1百万円(前年同期は136百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、41百万円(前年同期は684百万円の獲得)となりました。これは主に、株式の発行による3百万円の収入、自己株式取得22百万円、市場変更費用22百万円の支出があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は雇用・所得の改善が続き、緩やかな景気回復に向かう一方、海外経済については地政学的リスクの顕在化や、米国の保護主義的な通商政策の行方によっては日本経済に悪影響を及ぼすリスクが内包されており、不透明な経営環境が続くと予想されます。

このような環境の中、翌事業年度（平成31年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高2,772百万円（前年同期比15.6%増）、営業利益1,001百万円（同32.7%増）、経常利益1,001百万円（同36.7%増）、当期純利益610百万円（同31.1%増）を予想しております。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,761,987	2,296,636
売掛金	258,187	341,608
前払費用	5,501	8,571
繰延税金資産	6,983	9,336
その他	112	188
貸倒引当金	△25	△34
流動資産合計	2,032,747	2,656,307
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	4,917	4,004
工具、器具及び備品(純額)	2,264	1,399
有形固定資産合計	7,182	5,404
無形固定資産		
ソフトウェア	2,138	1,627
のれん	53,809	55,092
顧客関連資産	56,486	49,580
その他	5,152	1,030
無形固定資産合計	117,587	107,330
投資その他の資産		
敷金	13,606	13,066
繰延税金資産	789	—
会員権	28,300	28,300
投資その他の資産合計	42,695	41,366
固定資産合計	167,466	154,102
資産合計	2,200,213	2,810,410

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,806	3,431
未払金	148,924	219,933
未払費用	13,769	15,205
未払法人税等	152,612	195,326
未払消費税等	27,609	67,642
前受金	11,539	10,256
預り金	23,657	18,493
その他	—	8
流動負債合計	380,919	530,298
固定負債		
繰延税金負債	—	14,517
固定負債合計	—	14,517
負債合計	380,919	544,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,237	394,793
資本剰余金		
資本準備金	351,237	352,793
資本剰余金合計	351,237	352,793
利益剰余金		
利益準備金	8,736	8,736
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,066,083	1,531,945
利益剰余金合計	1,074,819	1,540,681
自己株式	—	△22,674
株主資本合計	1,819,294	2,265,594
純資産合計	1,819,294	2,265,594
負債純資産合計	2,200,213	2,810,410

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,703,920	2,398,307
売上原価	67,026	65,769
売上総利益	1,636,894	2,332,538
販売費及び一般管理費	1,190,264	1,577,906
営業利益	446,630	754,632
営業外収益		
受取利息	9	18
営業補償金	33,605	—
雑収入	205	97
営業外収益合計	33,820	116
営業外費用		
株式交付費	5,390	—
株式公開費用	12,817	—
市場変更費用	—	22,088
為替差損	79	21
営業外費用合計	18,288	22,110
経常利益	462,163	732,638
税引前当期純利益	462,163	732,638
法人税、住民税及び事業税	179,570	275,274
法人税等調整額	△2,806	△8,497
法人税等合計	176,763	266,776
当期純利益	285,399	465,862

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	42,000	—	—	8,736	780,684	789,420	831,420	831,420
当期変動額								
新株の発行	351,237	351,237	351,237				702,475	702,475
当期純利益					285,399	285,399	285,399	285,399
当期変動額合計	351,237	351,237	351,237	—	285,399	285,399	987,874	987,874
当期末残高	393,237	351,237	351,237	8,736	1,066,083	1,074,819	1,819,294	1,819,294

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	393,237	351,237	351,237	8,736	1,066,083	1,074,819	—	1,819,294	1,819,294
当期変動額									
新株の発行	1,555	1,555	1,555					3,111	3,111
当期純利益					465,862	465,862		465,862	465,862
自己株式の取得							△22,674	△22,674	△22,674
当期変動額合計	1,555	1,555	1,555	—	465,862	465,862	△22,674	446,299	446,299
当期末残高	394,793	352,793	352,793	8,736	1,531,945	1,540,681	△22,674	2,265,594	2,265,594

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	462,163	732,638
減価償却費	11,673	14,210
のれん償却額	9,495	20,169
敷金償却額	619	619
受取利息	△9	△18
株式交付費	5,390	—
株式公開費用	12,817	—
市場変更費用	—	22,088
売上債権の増減額 (△は増加)	△100,013	△83,421
営業補償金	△33,605	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,406	624
未払金の増減額 (△は減少)	3,977	68,487
未払消費税等の増減額 (△は減少)	26,615	40,032
その他	18,370	△8,139
小計	415,087	807,291
利息及び配当金の受取額	9	18
営業補償金の受取額	33,605	—
法人税等の支払額	△44,839	△229,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	403,863	577,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,630	△1,060
無形固定資産の取得による支出	△2,125	—
敷金の差入による支出	—	△80
合併に伴う支出	△132,803	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136,558	△1,140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	684,266	3,111
自己株式の取得による支出	—	△22,674
市場変更費用の支出	—	△22,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	684,266	△41,650
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	951,571	534,648
現金及び現金同等物の期首残高	810,416	1,761,987
現金及び現金同等物の期末残高	1,761,987	2,296,636

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、集客代行事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	175.68円	217.12円
1株当たり当期純利益金額	29.05円	44.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	28.58円	44.28円

- (注) 1. 当社は平成28年12月14日に東京証券取引所マザーズ市場へ上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、平成29年1月26日付で普通株式1株につき3株の割合、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	285,399	465,862
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	285,399	465,862
期中平均株式数(株)	9,823,693	10,396,527
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	162,324	124,198
(うち新株予約権(株))	162,324	124,198
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。